

送信日時:2007年05月03日(木) 21時54分52秒

[公開草案]

実務対応報告公開草案第26号「信託の会計処理に関する実務上の取扱い(案)」

■ 法人名 :
 ■ 部 署 :
 ■ 役 職 :
 ■ 名 前 :服部 隆
 ■ 電話番号 :
 ■ メールアドレス :

■コメント:

1.「Q3 委託者兼当初受益者が単数である金銭以外の信託における委託者及び受益者は、どのように会計処理するか。」の「(流動化する場合の留意事項)」について

「?金融資産の信託の流動化において、…委託者兼当初受益者が、当該要件を満たし金融資産の消滅を認識した場合には、当該委託者兼当初受益者が当該金融資産の残存部分を有していても、子会社等の範囲の見直しに係る具体的な取扱い三で示す特別目的会社にあたることから、当該信託はその子会社には該当しないものと推定される。」

と、開示対象特別目的会社にあたると断定した表現になっているが、脚注10では、

「なお、信託を利用して信託財産となる資産を流動化する場合でも、子会社等の範囲の見直しに係る具体的な取扱い一3(1)から(3)(本実務対応報告では、Q2 のA3(1)から(3)が該当する。)のいずれにも該当しないものであり、子会社等の範囲の見直しに係る具体的な取扱い三によらず子会社に該当しないとされたものは、当該開示の対象にはならない。」

と「子会社」「開示対象特別目的会社」のいずれにも該当しないケースも想定されていることから、修正すべきではないでしょうか。

(修正例)「…当該委託者兼当初受益者が当該金融資産の残存部分を有し、子会社等の範囲の見直しに係る具体的な取扱い、3(1)から(3)に該当した場合でも、三で示す特別目的会社にあたることが多いと考えられ、この場合には、当該信託はその子会社には該当しないものと推定される。」

2.「…受益者が単数(あるいは複数、多数)である場合」の「受益者」について

「受益者」とは「受益権の保有者」に限定される、つまり、信託を活用した資産流動化スキームで一般的となっているABL方式(責任財産限定特約付借入)の貸手については、広義の受益者に含む見解もあるが、受益権自体は保有しない(受益者集会の議決権なし)ので、「受益者」にはカウントしないとの理解でよろしいでしょうか。

以 上